

「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興」へ

秋田 茂

1. アジアから見たグローバルヒストリーの構築

近年、従来の世界史認識の枠組みに大きな修正・見直しを迫る、斬新な研究が幾つも出版・公表されている。本稿は、近年のグローバル経済史研究の進展を踏まえた上で、アジア世界を舞台に、世界史（グローバルヒストリー）解釈の新たな論点を提示する¹。

超長期でマクロレベルから、世界経済像を考察するのが、オランダのグローニンゲン大学で活躍していた経済学者・経済史家、アンガス・マディソン（2010年死去）が編集・出版した（超）長期歴史統計である。マディソンは、計量的手法を駆使して、1000年単位（ミレニアム）の世界各国・各地域の経済成長の解明を試みた²。

その研究によれば、世界各国・各地域のGDPに占めるアジア諸地域（中国・インド・日本・東南アジア等）の比重は、1820年までは50パーセントを超えていた。特に、中国（明・清時代の中華帝国）は、単独で20-30パーセント強を占める地位にあった。だが、19世紀初頭以降、西ヨーロッパに加えて、アメリカ合衆国のGDPが急激に増大したため、欧米諸国とアジア諸地域の立場は完全に逆転し、欧米諸国が占める割合は、軽く50パーセントを超えていた。第二次大戦後の1950年に、アジア諸地域の比重は最低の約20パーセント弱に低下した。しかし、この長期的な歴史趨勢（トレンド）にも、近年再び変化が生じ、20世紀の最後の四半期以降、アジア諸地域の「復興」が見られる。2001年の時点で、日本を含めたアジア諸地域のGDPは、ほぼ40パーセント弱にまで回復してきた。

実は、マディソンのこの研究は詳細な人口統計の推計と結びつき、最終的に「一人当たりGDP」の推計を行うものである。その結果、欧米諸国の一人当たりGDPの推計値が一貫して高く優位にあったことを論証している。本稿では、一人当たりGDPではなく、前述のようにGDP総体の比重の方に着目する。この世界GDPの変遷に見られるアジア諸地域の「経済的再興」（economic resurgence）を、歴史家は十分に認識できていないのではない

¹ 本稿は、科研共同研究（基盤(A)：20242013「グローバルヒストリー研究の新展開と近現代世界史像の再考」平成20-23年度）の成果の一部である。本稿の執筆に際して、2011年9月の研究会での議論と、特に斎藤修先生から貴重な御教示を得た。

² Angus Maddison, *The World Economy: a millennial perspective* (Paris: Development Center of the OECD, 2001); アンガス・マディソン（金森久雄・政治経済研究所訳）『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房、2004年）；GGDC (Groningen Growth & Development Centre), *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2008 AD* (Horizontal file); <http://www.ggdc.net/maddison/Maddison.htm> (2011年9月21日接続)。

か、それを歴史的に位置づける視座と座標軸を持っていないのではなかろうか。現代アジアの経済的再興の中心は、東アジアに位置する中国の高度経済成長にある。本稿では、この東アジア地域を牽引車とするアジア世界の経済的変容の歴史的起源を考察する。

歴史社会学の領域においても、アジアに重点を置く新たな世界システム論が提起されている。アメリカのジョンズ・ホプキンス大学で活躍していた歴史社会学、世界システム論が専門のジョヴァンニ・アリギ (2009年6月死去) が提起した20世紀解釈がそれである。アリギの主著2冊は、20世紀資本主義の「世界システム」の台頭と展開の過程を、中世のイタリアからほぼ500年間の時間軸で描く力作である³。

アリギは、1998年にジョンズ・ホプキンス大学に移るまでは、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校のブローデル・センターで、イマニュエル・ウオーラーステイン等と近代世界システム論の共同研究を行っていたが、その間、「もう一つの世界システム論」とも呼ぶべき独自の理論構築を行った。アリギの世界システム論の特徴・独自性は、ウオーラーステインの近代世界システム論と比較すると、次の三点に要約できる。

第一に、彼の世界システム、資本主義分析の力点は、フェルナン・ブローデルの研究から強い影響を受けて、金融《マネー》に置かれている。分析の射程も、ウオーラーステインが世界システム（世界経済）の起源として、「長期の16世紀」の「ヨーロッパの大航海時代」スペインに重きを置くのに対して、アリギは中世のイタリア都市国家群（ヴェニス、ジェノヴァ、フィレンチェ）の繁栄と衰退から説き起こす。ヨーロッパ（欧米）の金融業の中心地は、ジェノヴァ、アムステルダム、ロンドン、ニューヨークと変遷するが、その《マネー》と、強大な軍事力を有した領域的権力であったスペイン帝国、オランダ共和国、イギリス帝国、アメリカ合衆国とが、いかなる関係性や規定力を持ちながら展開したのか。《マネー》と《パワー》（権力）の相互連関を解明する政治経済学的な理論である。

第二に、アリギの世界システム論には、19世紀後半以降の東アジア世界が主体的に組み込まれている。ウオーラーステインは、基本的にヨーロッパの膨張史観であり、非ヨーロッパ諸地域がいかにして、どのような地位（「半周辺」あるいは「周辺」として）で、ヨーロッパを中心とする近代世界システムに編入されたのかを、議論している。2011年5月に

³ Giovanni Arrighi, *The Long Twentieth Century---Money, Power, and the Origins of Out Times* (New York and London: Verso, 1994) ジョヴァンニ・アリギ (土佐弘之監訳) 『長い29世紀—資本、権力、そして現代の系譜』 (作品社、2009年) ; Giovanni Arrighi, *Adam Smith in Beijing--- Lineages of the Twenty-First Century* (New York and London: Verso, 2007) ジョヴァンニ・アリギ (中山智香子ほか訳) 『北京のアダム・スミス—21世紀の諸系譜』 (作品社、2011年)。

刊行された主著の第四巻は、もっぱら欧米諸国における自由主義の台頭と勝利が「長期の 19 世紀」の文脈で論じられ⁴、非ヨーロッパ諸地域の具体的な歴史叙述は、19 世紀前半の南アジア、西アフリカで中断したままである。これに対してアリギの論は、19 世紀の中国、19-20 世紀転換期以降の日本、とりわけ第二次大戦後の日本の経済復興、「高度経済成長」とアメリカ・東南アジア諸国との関係性に着目し、東アジア地域を世界システムの中に積極的に位置づける試みがなされている。

第三に、アリギは、アダム・スミスの経済発展理論をもとに、21 世紀中国の経済発展、1978 年以降の 30 年以上にわたる高度経済成長政策を、肯定的に評価する視点を打ち出している。1994 年に出された主著の分析は、日本の 1980 年代までの分析で終わっており、その後の現代東アジアの変容を踏まえた続編が待たれていたが、2007 年に出版され話題になった。というのも、遺著となった 07 年の主著は、本稿でも紹介する 21 世紀になって始まった、新たなグローバル経済史研究の成果を取りこんだ上で、アダム・スミスの経済発展理論を再考し、現代中国の歴史的な位置づけを意図したからである。彼によれば、市場での財の交換を重視した本来の市場経済の発展は、近代西欧諸国よりも、改革開放政策以降の現代中国において典型的に見られると主張する。グローバル経済史研究で明らかにされた「スミスの成長」（農業の商業化やプロト工業化により市場経済の発展）のモデルを、中国の経済政策・経済発展の中に見いだし、逆に、近代西欧諸国では、国家権力による経済に対する過剰な干渉と統制が行われた、と主張する。

以上のような、アリギの世界システム論、特に上記の第二、第三の論点は、我々が新たな世界史（グローバルヒストリー）をアジアの視点から構築しようとする際に、経済的再興を成し遂げつつある東アジアの世界史上の地位の再考に多くの示唆を与えてくれる。

以下では、近世(early modern)に相当する「長期の 18 世紀」と、20 世紀後半以降に顕在化し現在も急速な勢いで進行しつつある「東アジアの経済的再興」、その両者を結び付ける観点から、新たな世界史解釈につながる幾つかの論点を提示してみたい。

2. 「長期の 18 世紀」と海域アジア世界

(1) 18 世紀・近世の見直し—「大分岐」論とアジアの経済発展

本稿では、近世におけるアジア世界の独自性を明らかにする時期区分として、「長期の 18 世紀」(the Long Eighteenth Century)を採用した。「長期の 18 世紀」論は、本来、イギリス

⁴ Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System IV, Centrist Liberalism Triumphant, 1789-1914* (Berkeley and London: University of California Press, 2011).

ス国内史研究において、1688年の名誉革命から、1830年に諸改革が始まるまでの時代の連続性と特徴を描くために、P.コーフィールドを中心とするロンドン大学の研究グループが打ち出した概念である。日本においても、近藤和彦らイギリス近世史の研究者によって受容されてきた⁵。他方で、近年のグローバル経済史研究において、18世紀は研究が集中している時代であり、通説的理解の新たな見直しや再検討が最も進んでいる領域である。従って本稿では、イギリス国内史研究で使われてきた「長期の18世紀」という時代区分論を、アジア経済史・グローバル経済史研究に援用することで、新たな世界史解釈を試みた。

ところで、20-21世紀の世紀転換期において、グローバル経済史研究で最も注目を浴びた議論が、カリフォルニア大学のK.ポメランツが提起した「大分岐」(The Great Divergence)論⁶である。ポメランツは、西ヨーロッパと東アジアの比較地域経済史を提唱し、アメリカ合衆国を含む世界中の学界で話題になり、新しいグローバルヒストリーとして大きな論争を巻き起こした⁷。

彼によれば、1750年頃まで、世界の中核地域(core regions)であった中国の揚子江流域、日本(畿内・関東)、西ヨーロッパの経済は、平均寿命・一人当たり綿布消費量・識字率など主要な点で、発展の程度はほぼ同じであった。そこでは、ともに「スミスの成長」(商業的農業とプロト工業に支えられた市場経済の発展)が見られた。しかし、それら中核地域は、18世紀半ばまでに人口増加に対する土地の制約(マルサスの罠)に直面して、森林の枯渇や土壌浸食の進行によって食糧・繊維原料・燃料・建築資材など土地集約的な産物が不足する事態に陥った。

西ヨーロッパは、この世界経済の中核地域に生じた全般的な危機を、消費地に近接して存在した炭坑地帯からの石炭の利用と、大西洋をはさんだ新大陸との貿易の拡張という幸運な二つの環境上の「偶然的要因」によって克服することができた。19世紀初めまでに、南北アメリカ大陸は西ヨーロッパが必要とした第一次産品の一大供給源となり、その結果

⁵ Paul Langford (ed.), *The Eighteenth Century 1688-1815 (Short Oxford History of The British Isles)* (Oxford: Oxford University Press, 2002); 近藤和彦編『長い18世紀のイギリス—その政治社会』(山川出版社、2002年)。

⁶ Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: Europe, China, and the Making of the Modern World Economy* (Princeton: Princeton University Press, 2000); K. ポメランツ(西村雄志訳)「比較経済史の再検討」『社会経済史学』68-6(2003年)。

⁷ 杉原薫「比較史のなかの東アジア 16-19世紀」『日本歴史学協会年報』第16号(2001年); 脇村孝平「グローバル・ヒストリーと「環境」」社会経済史学会編『社会経済史学会創立70周年記念 社会経済史学の課題と展望』(有斐閣、2004年); 斎藤修『比較経済発展論—歴史的アプローチ』(岩波書店、2008年)。

西ヨーロッパでは、人口の急増、国際分業の一層の進展、輸入品の大幅な活用が見られた。石炭と新大陸貿易によって、西ヨーロッパは「資源集約的・労働節約的」な工業化の径路を歩むことが可能になり、これが世界経済の中核地域に共通して見られたスミスの成長のパターンからの、西ヨーロッパの「大分岐」(the great divergence)であった。他方、東アジアでは、18 紀後半以降もその周辺地域で人口とプロト工業の成長が見られたが、この周辺地域の成長によって揚子江流域への資源の移送が妨げられた。その結果、東アジア経済の中核地域の経済成長は事実上停止状態に陥り、成長が見られたとしても「労働集約的・資源節約的」径路を通じた経済発展を余儀なくされた。

以上が、ポメラントウが唱える近世西欧と東アジアの比較地域経済史研究である。この研究の特徴として、(1)イングランドとヨーロッパ大陸の低地地方やフランスを含む「西ヨーロッパ地域」と、東アジアの中国・揚子江デルタ地域、さらに日本の畿内・関東地域を相互比較の単位とすること、(2)世界経済の中核諸地域における同時並行的な「スミスの成長」の展開、(3)世界経済に対する環境要因からの制約、(4)偶然的要因による西ヨーロッパと東アジアにおける経済発展径路の分岐、以上の四点を指摘できる。さらに必ずしも明示的ではないが、ムガル帝国末期の北インドでも同様な経済発展が見られたことが示唆された。

このポメラントウの「大分岐」論は、さまざまな分野で波及的な議論を巻き起こす契機となっている。その一つが、日本を含む近世東アジアの比較経済史研究で近年注目されている「勤勉革命」(industrious revolution)論である。斎藤修は、近世世界における実質賃金と一人当たり産出高(GDP)の長期的趨勢の考察を通じて、近世西欧の不平等が拡大する前近代成長パターンと、徳川日本の所得格差が拡大しない成長パターンという前近代経済成長の二つの異なるパターンの存在を指摘する⁸。他方、杉原は、徳川日本に中国を加えた 16-18 世紀の東アジアで、土地の制約にもかかわらず、労働集約的技術と労働吸収の制度の発展を通じて、地理的分業や都市化がさほど進まなくとも、人口増大に見合う生産量の増大と一定度の労働生産性の上昇が可能であったと論じ、この東アジアにおける勤勉革命径路の成立を「東アジア型発展径路」の成立と規定する⁹。これら日本の学界における勤勉革命論は、

⁸ 斎藤修「前近代経済成長の二つのパターン—徳川日本の比較史的的位置」『社会経済史学』70-5(2005 年)。

⁹ Kaoru Sugihara, “The East Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective”, in Giovanni Arrighi, Takeshi Hamashita and Mark Selden (eds.), *The Resurgence of East Asia: 500, 150 and 50 Year Perspectives* (Routledge, 2003); 杉原薫「東アジアにおける勤勉革命径路の成立」『大阪大学経済学』第 54 巻第 3 号(2004 年)。

ポメラantzやヴィン・ウォン¹⁰に代表されるカリフォルニア学派の近世中国に関する議論とも共鳴している。さらにこれと関連して、ヨーロッパとアジア間での実質賃金を比較する国際共同研究も展開されている¹¹。

この短い研究の論点整理から明らかのように、(1)少なくとも18世紀末、あるいは19世紀初頭まで、アジアの中核地域の経済発展の度合いは、近世西欧地域と比べても遜色がないうこと、(2)従って、ウオーラスティン流の西洋膨張・周辺地域の世界経済への「編入」という、近代世界システム論では理解できないアジア独自の経済発展ダイナミズムが存在したこと、が明らかになった。そのダイナミズムを解明するため、本稿では、アジア諸地域間のつながり、関係性を重視する「関係史」(relational history)の視点を採用した。

(2) 海域アジアにおける港市と後背地域(hinterlands)

「長期の18世紀」におけるアジアのダイナミズムを考える中心的論点が、アジア地域間貿易や対ヨーロッパ遠隔地貿易の拠点として機能した、アジア沿海部の港市(port cities)の発展とネットワーク化であった。アジアの港市は、後背地域における「市場経済」の発展と緊密に結びついていた。ヨーロッパ勢力が東インド会社や自由商人(カントリー・トレーダー)の貿易活動を通じて参入してくる以前から、海域アジア世界(Maritime Asia)¹²を中心としたアジア地域では、市場経済の発展が見られた。科研共同研究では、アジアの代表的な港市として、南インドのマドラス、ポンディチェリー、東南アジア島嶼部のペナン、シンガポール、バタヴィア、バンテン、東アジアの広東、長崎を具体例として取り上げ、その後背地域(hinterlands)との経済関係と市場経済の形成を考察した。同時に、特定の「港市=後背地域関係」の相互連関性(地域間関係史)にも着目した。

これらのアジアの港市は、以下に挙げる5つの機能を有していた¹³；

- (1) 港市は、後背地域と海外市場との間で行われる物産の交換のための「ゲートウェイ」として機能した。アジア産の繊維製品(綿織物)、スパイス、茶などが欧米向けに輸出さ

¹⁰ R.B. Wong, *China Transformed: Historical Change and the Limits of European Experience* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).

¹¹ R. Allen et al., *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-Being in Asia and Europe* (Oxford: Oxford University Press, 2005); バッシーノ、馬徳斌、斎藤修「実質賃金の歴史的水準比較—中国・日本・南欧、1700-1920年」『経済研究』56-4(2005年); 水島司『グローバル・ヒストリー入門』(山川出版社、2010年)。

¹² 海域アジア史に関する世界初の入門書として、桃木至朗編『海域アジア史研究入門』(岩波書店、2008年)を参照。

¹³ Tsukasa Mizushima, George Bryan Souza and Dennis O. Flynn (eds.), *Place, Space, and Time: Asian Hinterlands and Political Economic Development in the Long Eighteenth Century* (Leiden: Brill, forthcoming, 2012), Introduction, pp.5-8.

れ、代価として銀塊、新毛織物、機械時計などの奢侈品が輸入された。

(2)輸出商品の生産の場としてだけでなく、モノの流通面で、輸入品や後背地域からもたらされた物産の流通センターとして機能した。インドの港市に位置した商館や倉庫は、海外の港市向けだけでなく、後背地域向けにも、繊維製品の製造・保管場所となった。

(3)消費面で、後背地域および海外からもたらされた商品の最終市場として機能した。特に、アジアでヨーロッパ勢力が建設した港市（ポンディチェリー、シンガポール、バタヴィアなど）では、製造品だけでなく、食糧や日常の生活必需品の最終市場が形成された。

(4)ヒトの移動の面で、後背地域からの移住者や、世界の他の諸地域からの移民との間で、港市は相互交流の舞台になった。その港市では、キリスト教・ヒンドゥー教・仏教・道教・ゾロアスター教などの多様な宗教の接触と共存が見られ、宗教伝道団・貿易商・兵士や多彩な民族集団が集住した。その緊密な接触や近接さを通じて、新たな宗教・文化・世界観が生み出される舞台となった。

(5)特にヨーロッパ勢力が支配した港市では、後背地域への浸透と支配に利用されることになる、政治的・軍事的拠点が出現した。東アジアを除くと、ヨーロッパ勢力は現地人傭兵を使い、軍事面で優越的地位に立って、新たに出現した社会秩序を左右する影響力を行使した。土地や税など地方資源の支配が、現地有力者からヨーロッパ人の手に移るにつれて、ヨーロッパ勢力による植民地支配の確立も促進された。

市場経済に向けてアジア港市の後背地域が急速に発展したが、それをさらに加速したのが、アジアの物産と交換された地金の流入であった¹⁴。

ここで注目したいのは、「長期の 18 世紀」のアジアにおいて、世界市場で世界商品として販売・消費された、香辛料、繊維製品（インド産綿織物）などのアジア物産には、アジア独自の「アジア型の商品連鎖」(commodity chains)が早くから形成された点である。

「商品連鎖」とは、特定のモノの、生産・加工・流通・消費にいたる全過程と、それに関わる人々、社会の在り方の全体像を解明しようとする、グローバルヒストリーの一つの研究方法である。特定のモノの生産から消費にいたる全段階・全過程で、さまざまな変化を連鎖的にとらえようとするこの見方は、市場経済化が進み世界市場向けの生産が増大するほど、その効力が増す。アメリカの S.トピックらは、ラテンアメリカの場合を事例に、

¹⁴ デニス・フリン（秋田茂・西村雄志編訳）『グローバル化と銀』（山川出版社、2010年）。

商品連鎖と世界経済の形成を説いた¹⁵。

トピックが編集した論集の事例の大半は、19世紀以降のラテンアメリカ産の世界商品（コーヒー、ココア、硝石、天然ゴム、コカインなど）の考察に充てられている。これに対してアジアの場合、近世初頭の16世紀から、独自の商品連鎖が形成された。

G.スーザの研究によれば、スリランカ産シナモンは、南アジアと東南アジア・フィリピン、さらにマニラ・ガレオン交易を通じて、スペイン領新大陸（メキシコ）に輸出された世界商品であった。東南アジアとスリランカを結ぶ地域間貿易を担ったのは、ポルトガル系商人であり、16世紀末のスペイン・ポルトガル両王国の合併により、太平洋をまたぐ遠隔地交易の典型であるマニラ・ガレオンの利用も可能になった。この事例では、ヨーロッパ系商人が、アジア地域間交易の形成の一端を担ったことになる¹⁶。

別の事例として同じくG.スーザは、18世紀中葉の中国華南地域における砂糖栽培の拡大にも言及する。広東省を中心に生産が拡大した中国産の砂糖は、国内で消費されるだけでなく、長崎との中国商人（華商）のジャンク民間交易を通じて、江戸時代の日本向けに大量に輸出された。この交易は、中国・清朝における貨幣素材としての日本銅の確保とも密接に結びついていた。同時にそれは、日本側で試みられた琉球諸島での砂糖生産の拡大とも競合するものであった。結果的に、対日輸出を含めて、18世紀中葉の華南における砂糖生産は、現地農民の砂糖生産者に年間1300万—1740万テール（両）の収益をもたらした¹⁷。

以上の例に見られるように、アジアにおいては16世紀から、商品連鎖の形成を通じて、海域アジア世界を中心に市場経済が形成されてきた。その担い手として、中国商人（華商）やインド人商人（印僑）などのアジア現地商人が重要な役割を果たしたが、彼らアジア商人とヨーロッパ系商人との取引も、世界商品としてのアジア物産の普及にとっては不可欠であった。

¹⁵ Steven Topik, Carlos Marichal and Zephyr Frank (eds.), *From Silver to Cocaine: Latin American Commodity Chains and the Building of the World Economy, 1500-2000* (Durham and London: Duke University Press, 2006).

¹⁶ George Bryan Souza, 'Global Commodities and Commerce in the Early Modern World: the case of Sri Lankan Cinnamon', in Shigeru Akita (ed.), *Creating Global History from Asian Perspectives---Proceedings of Global History Workshop, 14th-16th December 2007 in Osaka, Cross-regional Chains in Global History: Europe=Asia Interface through Commodity and Information Flows* (Osaka: Osaka University, March 2008).

¹⁷ George Bryan Souza, 'Hinterlands, Commodity Chains, and Circuits in Early Modern Asian History: the Case of Sugar in Qing China and Tokugawa Japan', in Mizushima et al (eds.), *Place, Space, and Time: Asian Hinterlands and Political Economic Development in the Long Eighteenth Century*, chapter 2.

(3) 19世紀とのリンクー近代への接続

この共同研究では、長期の18世紀と20世紀後半の時期に力点を置いたために、19世紀世界の考察が十分できなかった点は認めざるをえない。従来19世紀は、経済力だけでなく、外交・軍事力（地政学的側面）、文化・イデオロギー面で圧倒的に欧米（ヨーロッパ諸国）が優越的地位を実現した、「ヨーロッパの世紀」として描かれてきた。たとえば、E.J.ホブズボームは、「長期の19世紀」の観点から、三部作を刊行している¹⁸。I.ウオーラーステインも、ヨーロッパ自由主義の勝利の過程として「長期の19世紀」を描こうとしている。

長期の18世紀（近世）におけるアジア世界の独自性を考察するうえで、19世紀の近代世界との関係、接続の問題は避けられない課題である。その課題を解く一つの鍵が、18世紀と19世紀前半の関連（長期の18世紀の終期）である。

最近、杉原薫は、19世紀におけるアジアのネットワークを扱う論集で、「長期の19世紀」を貫く貿易史の特徴を、19世紀前半の貿易統計の徹底した見直しと、新たなモデル化（6つのハブの存在）を通じて検証した。その結果、1810-40年のアジア間貿易が、大衆の食糧や衣料品を中心に増加したこと、その間のアジア諸地域の貿易全体の約三分の二が「アジア間貿易」であったことが明らかにされた。それは、底流としてのアジア現地商人層を主要な担い手とする地域間貿易の継続的拡大と、19世紀前半における、いわゆる「ウェスタン・インパクト」の限定性を意味する¹⁹。

また、水島司を中心とする共同研究メンバーは、2011年3月末のアメリカ・アジア研究学会(AAS)年次大会でパネルを組織し、海域アジア世界におけるアジア商人と19世紀アジア経済との関係を論じた²⁰。18世紀半ばから、海域アジア世界における交易・通商環境は大きく変容した。オランダ海洋帝国の衰退、アメリカ商人の新たな参入、イギリス産業革命を背景にしたイギリス植民地権力の台頭と、アジアにおけるイギリス民間商人（カントリー・トレーダー）の急成長、それらに対するアジア商人（南インドのチェティヤー、華僑等）の積極的対応がそれである。

¹⁸ E.J.ホブズボーム『市民革命と産業革命：二重革命の時代』（岩波書店、1968年）；『資本の時代1848-1875 1,2』（みすず書房、1981-82年）；『帝国の時代1875-1914 1,2』（みすず書房、1993-98年）。

¹⁹ 杉原薫「19世紀前半のアジア交易圏—統計的考察」籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク—長期の19世紀』（京都：世界思想社、2009年）、第9章。

²⁰ 'Maritime Asian Merchants and the Asian Economy and Society in Transition, 1750-1900: Global Economic Changes and Local Responses', Annual Congress of the Association of Asian Studies (AAS), 2011, at Honolulu.

この二つの考察から読み取れるのは、海域アジア世界における 18 世紀中葉から 19 世紀前半への経済発展の連続性と変化をどのように整合的に捉えるのか、という問題である。この近世から近代への連続性は、近年の欧米におけるインド経済史研究によっても、強調されてきた論点である²¹。また、杉原の研究により、19 世紀前半のアジア間貿易の実態が統計的に解明された点は非常に重要であるが、それによって「長期の 19 世紀を貫く貿易史の特徴」が説得的に提示されたとは思えない。19 世紀世界のさらなる再検討は、将来の検討課題として残っている。

3. 「東アジアの経済的再興」の歴史的起源

次に、20 世紀部分の再検討に移ろう。急速な勢いでグローバル化が進む 21 世紀において、我々は新たな世界史の転換を経験しつつある。東アジアの経済的勃興にともなう世界システムの再編がそれである。その原動力は、中国の経済的躍進と国際的プレゼンスの拡大、米中両国による「G2」化現象の出現であるが、我々は考察の射程を少し広げて、歴史的な考察を加える必要があるだろう。その背景には、二度の石油危機にともなう世界経済の構造変動、70 年代末—80 年代に本格化した広義の「東アジア」地域、アジア太平洋地域の経済発展、いわゆる「東アジアの奇跡」(East Asian Miracle)がある。

「東アジアの奇跡」という概念自体は、世界銀行が 1993 年に創出した造語であり、冷戦後のアメリカを中心としたグローバル化の優等生として発展する東アジア地域を称揚するタームである²²。当時は、アジア NIES 諸国（韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア）と日本の高い経済成長が分析対象となったが、その後、1979 年からは改革開放政策の導入後の中国、1991 年の経済自由化政策導入後のインドが、この開放的な経済空間に新たに参入することで、東アジアの経済発展は一層加速化されて現在に至っている。現時点で、アジア太平洋地域（アメリカ太平洋岸を含む）は、世界の GDP の約半分を占め、域内貿易の度合いを高めながら、グローバル恐慌からの回復をめざす世界経済の牽引車の役割を担っている。本稿は、東アジアの経済的再興(economic resurgence)をもたらした諸条件・諸要因の再検討を通じて、前述の「長期の 18 世紀」論との接合を目指している。

²¹ P.J. Marshall (ed.), *The Eighteenth Century in Indian History: Evolution or Revolution?* (Delhi: Oxford University Press, 2003); *Modern Asian Studies*, 38-3 (2004), special issue: 'The Colonial Transition: South Asia 1780-1840'.

²² The World Bank, *The East Asian Miracle: economic growth and public policy: A World Bank policy research report* (New York, 1993); 世界銀行（海外経済協力基金開発問題研究会訳）『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』（東洋経済新報社、1994 年）。

20 世紀後半の東アジアの経済成長と工業化型国際経済秩序の形成を論じるにあたり、当然、世紀前半、特に戦間期におけるアジア国際秩序の考察が不可欠となる。共同研究では、必ずしも戦間期のアジア国際経済秩序を論じきった訳ではない。その点については、先行する別の共同研究において、秋田・杉原・久保が、1930 年代のアジア国際秩序を論じており²³、特に、1930 年代から戦後の 1950 年代にいたる「連続性」の観点を強調している²⁴。

(1) 戦後のアジア間貿易の復活と発展

では、なぜ 1980 年代からの東アジアの経済的再興が可能になったのか。まず、東アジア地域に特有の内在的な要因を考える必要がある。その点では、杉原薫が提唱してきた「アジア間貿易」(intra-Asian trade)論が傾聴に値する²⁵。

杉原によれば、日本・中国・香港を含む東アジア、英領海峡植民地（シンガポール）や蘭領東インド、シャム（タイ）を含む東南アジア諸地域、さらに英領インド、ビルマを含む南アジア地域を相互に結びつけるアジア地域間貿易は、対欧米工業国との貿易と比べて、1883 年-1913 年に年平均 5.5 パーセントの高い成長率を示した。この成長の原動力になったのが、英領インドのボンベイ（ムンバイ）と日本の大阪・神戸における綿業の発展であり、華僑・印僑（インド人商人）・日本商人などのアジア現地の商人層の活躍であった。この経済的リンクは「綿業基軸体制」と呼ばれる。この綿業基軸のアジア間貿易の発展は、世界システム内部におけるアジア世界の「相対的独自性」をもたらしたが、その独自性はあくまでも相対的であった。世紀転換期のアジア間貿易は、グローバルな世界経済に組み込まれ、東南アジアや南アジア諸地域による欧米諸国向けの第一次産品輸出経済の発展、世界市場と緊密に結びついていた。英領海峡植民地（マラヤ）の錫・天然ゴムの対欧米向け輸出が増大すればするほど、中国系やインド系の契約移民を含めた現地労働者の生活必需品の需要が増大し、それに応じてビルマ米、シャム米、ジャワの砂糖、日本製綿製品など、アジア諸地域からの雑貨・食糧の輸入も増えざるをえないという密接な構造的関連（最終需要連関効果）があった。それらアジア型近代商品の輸入を手がけたのが、華僑や印僑らのアジア商人であり、特に華僑の「関係的ネットワーク」が流通・情報面で支配的な役

²³ 秋田茂・籠谷直人編『1930 年代のアジア国際秩序』（広島：溪水社、2001 年）。

²⁴ Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.), *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s* (Surrey: Ashgate, 2010).

²⁵ 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（京都：ミネルヴァ書房、1996 年）；杉原薫「グローバル・ヒストリーとアジアの経済発展径路」『現代中国研究』第 28 号（2011 年）、12-19 頁。

割を果たした²⁶。

19-20世紀転換期に形成された近代的なアジア間貿易は、戦間期において変容した。とりわけ、世界恐慌以降の1930年代には、中国国民政府の輸入代替工業化戦略の推進による経済発展、日本帝国のブロック化と朝鮮・満洲における植民地工業化の進展、1935年の中国幣制改革の成功とスターリング圏の影響力拡張など、新たな事態の展開のなかで、戦間期において東アジア地域を中心にアジア間貿易は成長を続けた²⁷。

第二次世界大戦（アジア太平洋戦争）により打撃を受け、停滞したアジア間貿易は、戦後いち早く復活した。この戦後のアジア間貿易の復活と新たな発展が、「東アジアの経済的再興」に直結してくる。杉原によれば、「冷戦体制が貿易の秩序を保証し、逆に東アジアの成長が自由主義圏の優位のシンボルとなるとともにアメリカの軍事産業への特化を促した、という意味で、相互規定的な補完関係を形成していた」²⁸。東アジアの経済発展は、冷戦体制の形成と同時に展開した「同じコインの表裏」の関係にあった。日本の戦後経済復興、それに引き続いた高度経済成長の実現と東アジア諸地域の「雁行的発展」は、アメリカがヘゲモニーを維持する上でも不可欠であった。日本（民生部門中心の資源節約型工業化）—アメリカ（資本エネルギー集約型工業化と金融サービス部門への特化）間だけでなく、日本と近隣の東アジア諸国（労働集約型工業化）との間でも、「雁行的発展」を通じて、緊密な経済連鎖が形成されたのである。

（2）開発主義と経済援助計画、冷戦

戦後のアジアの経済復興を、当時の国際政治秩序である「冷戦」(cold war)と切り離して考えることはできない。第二次大戦後の現代史を考察する場合、(1)ヘゲモニーの移行—「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」へ、(2)冷戦体制の構築・変容・崩壊、(3)非ヨーロッパ世界における脱植民地化(decolonization)の進展、以上三つの観点とその交錯を指摘できる。

1949年10月の中華人民共和国の成立と翌50年6月の朝鮮戦争勃発以来、アメリカはアジアの非共産圏諸国に対する政策を転換して、それら非共産主義諸国への軍事・経済援助

²⁶ 籠谷直人「東アジアにおける自由貿易」籠谷・脇村編『帝国とアジア・ネットワーク』第5章；籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、2000年）。

²⁷ 秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』；Akita and White (eds.), *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*；堀和生『東アジア資本主義論 I—形成・構造・展開』（京都：ミネルヴァ書房、2009年）。

²⁸ 杉原薫『アジア太平洋経済圏の興隆』（大阪大学出版会、2003年）。

に乗り出した。東南アジア地域に向けたポイント・フォー計画がその典型であった。だが、冷戦体制のもとでアメリカの東アジアにおける世界戦略の焦点は、海外貿易を通じた日本経済の復興と「アジアの工場」(the Workshop of Asia)としての日本の経済的地位の回復に向けられた。この過程においてアメリカ政府は、東アジアにおける共産主義の拡張を封じ込めるために軍事ケインズ主義を採用した²⁹。こうしたアメリカの政策転換、冷戦体制の構築は狭義の東アジア地域においては 50 年代前半に進み、日米安全保障条約など二国間条約網の構築を通じて、ヘゲモニー国家アメリカの突出した影響力が見られた。

日本の経済復興は、英領マラヤやビルマ・パキスタンのような東南アジア・南アジアのスターリング圏諸国に対して大きな恩恵を与えた。すなわち、これらアジアのスターリング圏諸国にとって、日本がビルマ米・パキスタン産原棉・マラヤ産鉄鉱石などの第一次産品を購入したことにより、それら諸国の主要輸出品に不可欠の輸出市場が確保された。同時に、第一次産品の対米輸出を通じて蓄積された米ドルは、ロンドンで共同管理されて、イギリス本国の経済復興に大きく寄与した。また、東南アジア・南アジア諸国に対する日本の消費財輸出、特に綿製品の輸出は、非ドル決済が可能な製品供給源であり、これらアジア諸地域の貧困な現地住民に対して安価な生活必需品を確保するという住民福祉政策の実行にとって重要であった。他方で、日本にとっても、アジアのスターリング圏諸国からの食糧・原料輸入は、ドル不足のもとで第一次産品輸入先を多角化するために不可欠であった。したがって、アジアのスターリング圏諸国と戦後日本の経済復興は、モノの取引、貿易レベルで互いに相互補完的であった。以上のように、スターリング圏が東アジア諸国の経済発展あるいは回復を支援する役割を果たしたという意味において、1950 年代の東アジア国際経済秩序は、前に述べた戦前の 1930 年代の国際秩序と類似し共通する側面を有していた³⁰。

結果的に、英領マラヤの脱植民地化では、新旧二つのヘゲモニー国家である英米両国の利害の一致が見られた。冷戦体制のもとで、穏健なナショナリズム勢力を育成して彼らに政治権力を「移譲」(transfer of power)するが、独立後も一定の影響力を保持する戦略が採用された。英米を代表する帝国史家 R.ロビンソンと R.ルイスは、この脱植民地化における

²⁹ ブルース・カミングス (秋田茂訳)「アメリカの台頭 1939-1941」松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム—20 世紀をふりかえって』(山川出版社、2002 年)、第 4 章。

³⁰ 秋田茂「1950 年代の東アジア国際経済秩序とスターリング圏」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカアジア国際秩序の再編』(山川出版社、2006 年)、第 5 章。

英米両国の協力を「脱植民地化の帝国主義」(imperialism of decolonization)と捉えている³¹。最初に述べた三つの観点を統合する、英米の学界におけるユニークな見方である。

だが、ここで強調しておきたいのは、東アジアや東南アジア諸国・地域の主体的な対応である。確かに、東アジアの経済発展にとって、冷戦体制のもとでのアメリカの軍事・経済援助や日本の戦後賠償も重要であったが、それ以上に「全過程の原動力はやはり中国や東南アジア自身の工業化への意欲であり、日本の復興への意思であり、政治的変動をくぐりぬけてそれらの諸国が世界市場で展開した激しい「アジア間競争」であった」³²。「脱植民地化の帝国主義」の主要な手段が、経済援助計画の実施であった。冷戦下での経済・財政援助を積極的に利用して、工業化と経済発展をめざしたアジア側の強い意思と、それを支えた人材・ノウハウの存在や地域間ネットワーク（アジア間貿易）の形成・発展が、現代における東アジアの経済的再興を根底で支えているのである。

1950年代には、アジアのコモンウェルス諸国間の相互援助計画であるコロンボ・プランが一定の成果をあげた。その実施にあたっては、インドがロンドンで保有した「スターリング残高」と、首相ネルーの指導力が重要な役割を果たした³³。インドのスターリング残高が枯渇する50年代末からは、ソ連が「平和的攻勢」の一環として、海外経済援助に乗り出すと共に、西側諸国も、アメリカ・ケネディ政権の大規模経済援助や、世界銀行を中心としたインド国際援助コンソーシアムの形成、日本の東南アジア開発基金構想やアジア開発銀行への出資など、多角的な援助の枠組みが同時に複数展開された。

他方で、被援助国であるアジア側では、韓国の朴正熙や台湾の蔣経国、タイのタノーム、インドネシアのスハルト、マレーシアのマハティール、シンガポールのリ・クアンユーなど、政治面では強権的であるが、国家の経済成長を最優先する経済政策を強力に推進する政治家が実権を握り、国民からも支持を得た（＝開発主義の展開）³⁴。最大の民主主義国イ

³¹ WM. Roger Louis and Ronald Robinson, 'The Imperialism of Decolonization', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol.22-3 (1994), pp.462-511.

³² 杉原『アジア太平洋経済圏の興隆』20頁。

³³ B.R. Tomlinson, '“The weapons of the weakened”: British Power, Sterling Balances and the Origins of the Colombo Plan', in Shoichi Watanabe (ed.), *The Formation of the New International Order in Asia and the International-Aid Plan: The Interim Report* (Seidai: Tohoku Gakuin University, 2009), chapter 2, pp.41-56; 渡辺昭一「イギリス内閣府調査委員会とコロンボ・プランの作成過程」『ヨーロッパ文化史研究』第11号（東北学院大学ヨーロッパ文化研究所、2010年）；渡辺昭一「戦後アジア国際秩序再編とコロンボ・プランの指針—1950年第二回コモンウェルス諮問会議報告書分析」『歴史と文化』第46号（2010年）。

³⁴ 末廣昭「開発体制論」中野聡他編『岩波講座東アジア近現代通史8 ベトナム戦争の時

インドでも、五か年計画に基づいて資本財部門を中心とする工業化が推進された。その過程で、インド政府は、巧みな経済外交の展開を通じて、アジアで最大の経済援助を獲得した。世界経済から離脱したとされる中華人民共和国でも、華北を中心に新たに大規模な綿紡織工場群が整備されるとともに、化繊製造のため、日本からの技術移転も行われた³⁵。こうした工業化、経済発展に対するアジア側の主体性、イニシアティブの再評価が必要である。

(3) 輸出志向型工業化—ラテンアメリカ、アフリカとの違い

戦後東アジア地域の経済政策の独自性は、開発主義の下で、早い時点から「輸出志向型工業化」(export-oriented industrialization)戦略を採用して遂行した点にある。

通説的理解では、戦後に政治的脱植民地化を達成したアジア・アフリカ諸国は、経済的自立を実現するために、開放的な自由主義世界経済から距離を置く「輸入代替工業化」戦略(import-substitution industrialization)を追求したとされる。国内産業・国内市場を対外的競争から守る保護主義政策がとられた。しかし、この輸入代替戦略は、国内市場の狭隘さ、第一次産品の輸出促進の失敗による外貨獲得の困難、交易条件の悪化等により、あまり成功せず、南北間の経済格差は拡大する傾向にあった。それを是正する政治的手段として、発展途上国は国連を舞台に1964年に「国連貿易開発会議」(UNCTAD)を設立し、南北問題の解決をはかる運動を展開した。アルゼンチンのプレビシュが理論的支柱となった。

こうした動きに対して、東アジア・東南アジアの発展途上国は、外資(多国籍企業)の導入に積極的で、開放的な世界経済に主体的に参入する、輸出志向型の工業化戦略を採用した。東アジア諸国は、政治的な権利主張、新経済秩序論には追従せず、ビジネス利害中心の経済政策、経済外交を追求した。ECAFE(国連アジア極東経済委員会)は、その妥当性を確認する舞台となった。

この点が、アフリカとも大きく異なっていた。アフリカの本格的な脱植民地化は1960年代に始まるが、政治的脱植民地化の達成後も、経済的モノカルチャー構造からの離脱は困難であり、旧欧米の宗主国との「不平等な」経済関係が維持された。1970年代の二度の石油危機(オイル・ショック)により、外貨不足・国際収支危機に陥った非産油国のアフリカ諸国はさらに貧窮化し、南側内部での経済格差(南南問題)が議論されるようになった³⁶。対外的な国際環境に加えて、アフリカやラテンアメリカでは地域間をつなぐ貿易ネットワ

代1960-1975年』(東京:岩波書店、2011年);東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』(東京大学出版会、1998年)。

³⁵ 久保亨『シリーズ中国近現代史④ 社会主義への挑戦1945-1971』(岩波書店、2011年)。

³⁶ 平野克己『アフリカ問題—開発と援助の世界史』(日本評論社、2009年)。

一の形成が見られなかった点が、アジアと大きく異なる点である。

4. 残された課題

以上、「長期の18世紀」と、20世紀後半の「東アジアの経済的再興」を二つの柱として、長期でマクロな歴史的視点から、新たな世界史を構築する幾つかの視点を考えてきたが、まだ多くの検討すべき課題が残されている。

本稿では、長期の18世紀における海域アジア世界の独自性として、港市モデルと、アジア商人を主体とするアジア型商品連鎖論を強調した。だが、それにより長期の18世紀の海域アジア世界における市場経済の発展が、同時期の西欧と比べて遜色のない発展であったと論じきるまでには至っていない。港市と商品連鎖の発展が、近世の海域アジア世界における「スミスの成長」をどの程度まで促進したのか、数値データに基づいて論証することはできなかった。従来 of 19世紀世界論の批判的検討も課題として残されている。

また、アジア世界における日本の位置づけも、長期の18世紀の時期については十分でない。日本を含む東アジア地域が、西欧とは異なる独自の経済発展径路をたどったことを前提としつつ、江戸幕府による管理貿易体制と港市モデルとの関係も再検討が必要である。

他方で、20世紀後半の東アジアの経済的再興との関連では、日本が主導的役割を果たした。また、近年のグローバル経済史研究の成果から明らかなように、アジアは、ヨーロッパ勢力に一方的に従属し、世界経済に従属的に組み込まれたわけではなかった。現地の商人層を筆頭にして、さまざまな社会層が自律的・自覚的にヨーロッパ勢力に対応し、その「相対的自立性」を通じて、世界経済（世界システム）の構造と連鎖の形成に主体的に関わったのである³⁷。現地社会の伝統的エリート層や、欧米流の近代教育や訓練を通じて実力をつけた新エリート層など、現地社会からの積極的レスポンス、イニシアティブがあって初めて、欧米勢力による帝国支配も機能したし、世界経済自体の構造化（グローバル化）も可能になった³⁸。脱植民地化後の開発主義の遂行を通じた工業化政策、多彩な国際経済援助計画の積極的活用、冷戦構造を逆手にとった主体的行動と地域主義の模索など、いずれにも強固な意志とヴィジョン（将来構想力）が必要であった。

東アジアの経済的再興とともに、世界システムの重心は、大西洋経済圏からアメリカ合

³⁷ 水島司「グローバル・エコノミーの形成とアジア」（GH研究会ペーパー、2011年9月24-25日、東京大学）。

³⁸ Ronald Robinson, 'Non-European Foundation of European Imperialism: Sketch for a Theory of Collaboration', in R.Owen and B. Sutcliffe (eds.), *Studies in the Theory of Imperialism* (London, 1972); 秋田茂「イギリス帝国史研究と地域史の対話」『歴史科学』第179・180合併号（2005年）21-27頁。

衆国の太平洋岸やインドを含めたアジア太平洋経済圏に大きくシフトした。2008年のグローバル恐慌は、その趨勢をさらに加速化している。私たちは、こうした大変動を十分に認識した上で、新たな世界史像を構築していく人類史的な課題に直面しているのである。